

貸借対照表
(2025年3月31日現在)



(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	166,176,160	流 動 負 債	97,948,838
現 金 預 金	97,661,440	未 払 費 用	67,838,489
売 掛 金	67,480,735	未 払 法 人 税 等	10,725,600
貯 蔵 品	22,733	未 払 消 費 税 等	16,824,400
前 払 費 用	406,409	預 り 金	2,560,349
立 替 金	155,402	固 定 負 債	27,451,292
短 期 貸 付 金	449,441	退 職 給 付 引 当 金	26,381,500
固 定 資 産	23,858,845	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,069,792
投 資 そ の 他 の 資 産	23,858,845	負 債 合 計	125,400,130
繰 延 税 金 資 産	23,858,845	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	64,634,875
		資 本 金	40,000,000
		利 益 剰 余 金	24,634,875
		そ の 他 利 益 剰 余 金	24,634,875
		繰 越 利 益 剰 余 金	24,634,875
		純 資 産 合 計	64,634,875
資 産 合 計	190,035,005	負 債 純 資 産 合 計	190,035,005

注記事項

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

当期純損益金額

当期純利益

14,309,818 円